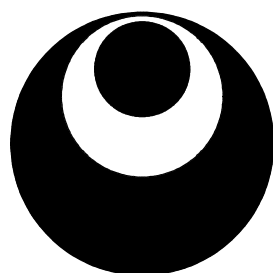


沖 縄 県
労働委員会年報

令和 4 年 版



沖縄県労働委員会事務局

は じ め に

労働委員会は、中立・公正な立場で労使間の紛争の迅速かつ円満な解決について援助し、労使関係の安定を図る専門的な行政機関です。

賃金や労働時間などの労働条件や組合活動の問題について、労使間（労働組合と使用者との間、又は個々の労働者と使用者との間）で自主的な紛争解決が困難な場合には、労働委員会の制度をお気軽に御利用ください。

- ・ 公益委員、労働者委員、使用者委員の三者構成により、中立・公正な立場で、労使紛争の早期解決にあたります。
- ・ 秘密は厳守します。
- ・ 利用は無料です。

<お問合せ先>

沖縄県労働委員会事務局 調整審査課

〒900-8570 那覇市泉崎 1-2-2（沖縄県庁 2 階）

TEL 098-866-2551

FAX 098-866-2554

Eメール aa160008@pref.okinawa.lg.jp

ホームページ 「沖縄県労働委員会」で検索

第23期沖縄県労働委員会委員

(令和3年12月15日～令和5年12月14日)

公益委員



会長
藤田 広美



会長代理
上江洲 純子



田島 啓己



村上 恵実



戸谷 義治

労働者委員



砂川 安弘



鎌田 健嗣
(令和4年10月31日退任)



棚原 初美



大嶺 克志



比嘉 康裕

使用者委員



田端 一雄



名嘉村 裕子



城間 泰
(令和4年12月31日退任)



大城 恵美



金城 欣光

目 次

| | |
|-----------------------|----|
| 第1章 労働委員会の概要 | |
| 第1節 組 織 | 1 |
| 第2章 会 議 | |
| 第1節 総 会 | 5 |
| 第2節 公益委員会議 | 8 |
| 第3章 不当労働行為の審査 | |
| 第1節 概 況 | 9 |
| 第2節 審査期間の目標及びその達成状況 | 11 |
| 第3節 不当労働行為事件の概要 | 12 |
| 第4節 中央労働委員会再審査事件の概要 | 13 |
| 第4章 労働争議の調整 | 14 |
| 第5章 個別労働関係紛争のあっせん | 18 |
| 第6章 労働組合の資格審査等 | |
| 第1節 労働組合の資格審査 | 23 |
| 第2節 地公労法第5条第2項の認定及び告示 | 24 |
| 第3節 争議行為予告通知 | 25 |
| 第4節 労働争議の実情調査 | 25 |
| 第7章 各種連絡会議、研修及び広報等 | |
| 第1節 連絡会議 | 26 |
| 第2節 研 修 | 30 |
| 第3節 広 報 等 | 32 |
| 資 料 年別申立・申請件数の推移 | 34 |

《元号表記に係る注釈》

年報は、暦年（1月～12月）を単位としてまとめているところ、2019年5月1日に元号が「令和」に改められたことから、本年報においては、2019年を通じた期間を表す場合は、便宜的に「令和元年」と表記することとする。

第 1 章 労働委員会の概要

第1章 労働委員会の概要

労働委員会は、労働組合法(昭和24年法律第174号。以下「労組法」という。)、労働関係調整法(昭和21年法律第25号。以下「労調法」という。)及び地方公営企業等の労働関係に関する法律(昭和27年法律第289号。以下「地公労法」という。)に掲げる目的を達成するため、労組法第19条の12に基づいて各都道府県に設置される行政委員会であり、地方自治法第180条の5第2項に規定する執行機関である。

第1節 組織

1 委員

当委員会は、労組法第19条の12第2項及び労働組合法施行令(昭和24年政令第231号。以下「労組法施行令」という。)第25条の2の別表第3により、公益委員、労働者委員、使用者委員各5人計15人の委員で構成されている。

令和3年12月15日に第23期委員の任命に伴う会長及び会長代理の改選があり、会長に藤田広美公益委員、会長代理に上江洲純子公益委員が互選により選出された。令和4年は、次に掲げる第23期委員により運営された。

なお、第23期委員の任期は令和5年12月14日までの2年間となっている。

第23期沖縄県労働委員会委員名簿

任期：令和3年12月15日～令和5年12月14日

| 区分 | 氏名 | 現職 | 在任期間 |
|-------|-------------|---------------------------------|--------------------------------|
| 公益委員 | ◎ 藤 田 広 美 | 弁護士 琉球大学大学院法務研究科教授 | 平23.12.15～ 連続6期 |
| | ○ 上 江 洲 純 子 | 沖縄国際大学教授 | 平25.12.15～ 連続5期 |
| | 田 島 啓 己 | 弁護士 | 平28.11.15～ 連続4期 |
| | 村 上 恵 実 | 弁護士 | 令3.12.15～ 新任 |
| | 戸 谷 義 治 | 琉球大学教授 | 令3.12.15～ 新任 |
| 労働者委員 | 砂 川 安 弘 | 日本労働組合総連合会 沖縄県連合会事務局長 | 令1.12.15～ 通算5期 |
| | 鎌 田 健 嗣 | U Aゼンセン沖縄県支部 支部長 | 平29.12.15～ 令4.10.31 連続3期 |
| | 棚 原 初 美 | 日本労働組合総連合会 沖縄県連合会副事務局長 | 令1.12.15～ 連続2期 |
| | 大 嶺 克 志 | 自治労沖縄県本部書記長 | 令1.12.15～ 連続2期 |
| | 比 嘉 康 裕 | 航空連合沖縄副会長 | 令3.9.1～ 連続2期 |
| 使用者委員 | 田 端 一 雄 | 一般社団法人沖縄県経営者協会 専務理事 | 令3.12.15～ 新任 |
| | 名 嘉 村 裕 子 | 株式会社りゅうせきフロンタイン 人材開発事業部取締役部長 | 平29.12.15～ 連続3期 |
| | 城 間 泰 | 株式会社琉信ハウジング 代表取締役社長 | 令1.12.15～ 令4.12.31 連続2期 |
| | 大 城 恵 美 | 株式会社近代美術 代表取締役 | 令1.12.15～ 連続2期 |
| | 金 城 欣 光 | 沖縄バス株式会社 常務取締役 | 令3.12.15～ 新任 |

(注) ◎印は会長、○印は会長代理

2 あっせん員候補者

労働委員会は、労調法第10条及び第11条に基づいて、労働争議のあっせんに当たらせるため、学識経験者等の中からあっせん員候補者を委嘱し、その名簿を作製することとなっている。あっせん員候補者は、個別労働関係紛争のあっせんに関する規程（平成14年地方労働委員会告示第1号）第4条に基づいて、個別労働関係紛争のあっせんにも当たる。

当委員会では、沖縄県労働委員会あっせん員候補者に関する内規を設けて委嘱の基準を「①現委員、②前委員、③事務局長、調整審査課長及び審査監」と定めており、これに基づき、あっせん員候補者を委嘱している。

令和4年12月31日現在における委嘱状況は、次のあっせん員候補者名簿のとおりである。

あ っ せ ん 員 候 補 者 名 簿

(令和4年12月31日現在)

| 氏 名 | 現 職 | 委嘱年月日 |
|-----------|---------------------------------|-------------------|
| 藤 田 広 美 | 労 働 委 員 会 公 益 委 員 | 令 和 3 年 12 月 15 日 |
| 上 江 洲 純 子 | 〃 | 令 和 3 年 12 月 15 日 |
| 田 島 啓 己 | 〃 | 令 和 3 年 12 月 15 日 |
| 村 上 恵 実 | 〃 | 令 和 3 年 12 月 15 日 |
| 戸 谷 義 治 | 〃 | 令 和 3 年 12 月 15 日 |
| 砂 川 安 弘 | 労 働 委 員 会 労 働 者 委 員 | 令 和 3 年 12 月 15 日 |
| 棚 原 初 美 | 〃 | 令 和 3 年 12 月 15 日 |
| 大 嶺 克 志 | 〃 | 令 和 3 年 12 月 15 日 |
| 比 嘉 康 裕 | 〃 | 令 和 3 年 12 月 15 日 |
| 田 端 一 雄 | 労 働 委 員 会 使 用 者 委 員 | 令 和 3 年 12 月 15 日 |
| 名 嘉 村 裕 子 | 〃 | 令 和 3 年 12 月 15 日 |
| 城 間 泰 | 〃 | 令 和 3 年 12 月 15 日 |
| 大 城 恵 美 | 〃 | 令 和 3 年 12 月 15 日 |
| 金 城 欣 光 | 〃 | 令 和 3 年 12 月 15 日 |
| 下 地 誠 | 労 働 委 員 会 事 務 局 長 | 令 和 4 年 4 月 14 日 |
| 下 地 康 斗 | 労 働 委 員 会 事 務 局 調 整 審 査 課 長 | 令 和 3 年 4 月 8 日 |
| 比 嘉 尚 子 | 労 働 委 員 会 事 務 局 調 整 審 査 課 審 査 監 | 令 和 4 年 4 月 14 日 |

3 事務局

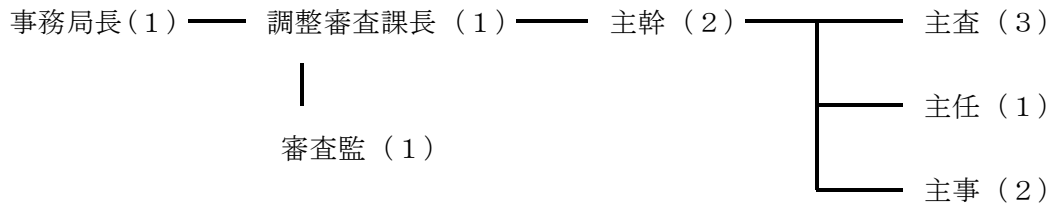
労働委員会事務局は、労組法第19条の12第6項において準用する同法第19条の11第1項及び労組法施行令第25条の規定に基づき、委員会の事務を整理するため設置されるものであり、事務局の内部組織は会長の同意を得て都道府県知事が定めることとされている。

当委員会事務局については、沖縄県労働委員会事務局組織規則(昭和47年沖縄県規則第67号)により内部組織、事務分掌等必要な事項が定められている。

当事務局は、事務局長の下に調整審査課が置かれ、11名の職員が配置されている。

事務局の機構図・職員は、次のとおりである。

事務局機構図



第 2 章 会 議

第2章 会 議

労働委員会は、公益委員、労働者委員及び使用者委員の三者構成による合議制の行政委員会であり、重要事項はすべて会議で決定される。労働委員会規則（昭和24年中央労働委員会規則第1号。以下「労委規則」という。）第3条に基づく会議は、次のとおりである。

- 1 委員の全員で行う総会
- 2 公益委員の全員で行う公益委員会議
- 3 労調法第19条の規定による調停委員会の会議、労調法第31条の規定による仲裁委員会の会議、労委規則第5条第5項の規定による小委員会の会議

第1節 総 会

総会は、労働委員会の最高決定機関で、会長の招集のもとに委員全員で行う会議であり、労委規則第4条及び沖縄県労働委員会運営内規（以下「運営内規」という。）第5条によって、原則として毎月第2木曜日に定例総会を開催するものとしている。また、委員の全員が新たに任命された場合、その他会長が必要と認める場合等、必要に応じて臨時総会を開催している。

総会への付議事項は、労委規則第5条第1項の規定により、労働協約拡張適用の決議、あっせん員候補者の委嘱及び解任、臨時のあっせん員の委嘱、調停及び仲裁の開始、委員の罷免、会長及び会長代理の選挙、強制権限の発動、都道府県労働委員会規則の制定及び改廃、特別調整委員の設置等となっている。

また、公益委員会議における決定事項や、あっせん、調停、仲裁に関する報告等も行われる。

令和4年中の総会の開催状況は、次のとおりである。なお、第941回から第945回及び第947回から第949回については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、オンラインを利用したウェブ会議により開催した。

総 会 開 催 状 況

| 通算回数 | 開催月日 | 議 題 |
|------|---------------|--|
| 941 | 1.13 ウェブ会議 | 1 承認事項：2件 2 報告事項：令和3年における不当労働行為事件の審査状況、調整関係1件、個別あっせん関係1件等 3 労働情報（労働争議実情調査）：1件 4 その他 (1) 四半期別業務状況（令和3年10月～12月）について (2) 令和3年における事件の取扱・処理状況について (3) 「沖縄県知事等又は職員の損害賠償責任の一部免責に関する条例」の公布について |

| 通算回数 | 開催月日 | 議 題 |
|------|---------------|---|
| 942 | 2.10 ウェブ会議 | 1 承認事項：1件 2 報告事項：審査関係1件、調整関係1件等 3 労働情報（労働争議実情調査）：なし |
| 943 | 3.10 ウェブ会議 | 1 承認事項：1件 2 報告事項：審査関係1件、調整関係1件等 3 労働情報（労働争議実情調査）：1件 4 その他 (1) 委員特別研修の結果について (2) 令和4年度総会開催計画について |
| 944 | 4.14 ウェブ会議 | 1 審議事項：1件 2 承認事項：1件 3 報告事項：審査関係1件、調整関係1件等 4 労働情報（労働争議実情調査）：1件 5 その他 (1) 四半期別業務状況（令和4年1月～3月）について (2) 令和4年度諸会議等委員出張計画について (3) 令和4年度労働委員会当初予算について (4) 令和4年度事務局体制について |
| 945 | 5.12 ウェブ会議 | 1 承認事項：1件 2 報告事項：調整関係1件、個別あつせん関係1件等 3 労働情報（労働争議実情調査）：1件 4 その他 (1) 令和4年度九州労働委員会会長会議の結果について |
| 946 | 6.16 | 1 承認事項：1件 2 報告事項：公益委員会議関係1件、個別あつせん関係2件等 3 労働情報（労働争議実情調査）：1件 4 その他 (1) 労働委員会におけるITの利用に関する調査について（回答案の報告） (2) 第89回九州労働委員会連絡協議会の結果について |

| 通算回数 | 開催月日 | 議 題 |
|------|---------------|--|
| 947 | 7.14 ウェブ会議 | 1 承認事項：1件 2 報告事項：公益委員会議関係1件、個別あっせん関係1件、再審査関係1件等 3 労働情報（労働争議実情調査）：1件 4 その他 (1) 四半期別業務状況（令和4年4月～6月）について (2) 令和4年度労働問題セミナーについて |
| 948 | 8.18 ウェブ会議 | 1 承認事項：1件 2 報告事項：公益委員会議関係1件、調整関係1件等 3 労働情報（労働争議実情調査）：1件 4 その他 (1) 労働問題セミナーについて |
| 949 | 9.8 ウェブ会議 | 1 承認事項：1件 2 報告事項：公益委員会議関係1件、個別あっせん関係1件等 3 労働情報（労働争議実情調査）：なし |
| 950 | 10.13 | 1 承認事項：1件 2 報告事項：公益委員会議関係1件、個別あっせん関係3件等 3 労働情報（労働争議実情調査）：なし 4 その他 (1) 四半期別業務状況（令和4年7月～9月）について |
| 951 | 11.10 | 1 承認事項：1件 2 報告事項：公益委員会議関係1件、個別あっせん関係6件等 3 労働情報（労働争議実情調査）：1件 4 その他 (1) 令和4年度九州労働委員会公益委員連絡会議の結果について (2) 委員特別研修の結果について |
| 952 | 12.8 | 1 承認事項：1件 2 報告事項：個別あっせん関係5件等 3 労働情報（労働争議実情調査）：2件 4 その他 (1) 第77回全国労働委員会連絡協議会総会の結果について (2) 令和4年度労働法セミナー&フリートークの実施状況について |

第2節 公益委員会議

公益委員会議は、公益委員のみで行う会議で、労委規則第8条の規定により必要に応じて会長が招集する。

公益委員会議に付議すべき事項は、労委規則第9条等に規定され、次のとおりである。

- ① 労働組合が、労組法に定める手続に参加し救済を受けるための資格審査並びに法人格取得のための資格審査及び資格証明（労組法第5条、第11条）
- ② 不当労働行為救済申立ての審査、決定、命令等（労組法第7条、第27条～第27条の21、第27条の23）
- ③ 公益事業における争議行為の予告通知義務違反に対する処罰請求（労調法第42条）
- ④ 地方公営企業等の職員のうち労組法第2条第1号に規定する者の範囲の認定及び告示（地公労法第5条第2項）
- ⑤ 総会において特に必要があると認める場合（労委規則第22条第4項）
- ⑥ その他会長が必要と認める事項

令和4年の公益委員会議の開催状況は、次のとおりである。

公益委員会議開催状況

| 通算回数 | 開催月日 | 議 題 |
|------|-------|--|
| 412 | 5.25 | 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定に係る認定手続の開始について（沖労委令和4年(認)第1号）（メール会議） |
| 413 | 7.14 | 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定による認定・告示について（沖労委令和4年(認)第1号） |
| 414 | 8.18 | 1 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定による認定・告示について（沖労委令和4年(認)第1号（出先機関分）） 2 不当労働行為審査手続における代理人の取扱いについて |
| 415 | 9.8 | 不当労働行為審査手続における代理人の取扱いについて |
| 416 | 10.13 | 不当労働行為審査手続における代理人の取扱いについて |
| 417 | 11.10 | 不当労働行為審査手続における代理人の取扱いについて |
| 418 | 12.14 | 労働組合法第5条の規定に基づく労働組合資格審査について（沖労委令和4年(資)第1号）（メール会議） |

第3章 不当労働行為の審査

第3章 不当労働行為の審査

第1節 概 況

令和4年に取り扱った不当労働行為事件は、1件であり、取下げとなっている。

また、平成30年から令和4年における係属事件は8件で、終結状況は、命令・決定5件、和解1件、取下げ2件となっている。

平成30年から令和4年までの審査の取扱状況等は、第1表から第5表までのおりである。

第1表 不当労働行為事件処理状況

(単位：件)

| 区 分 | | 年 | | | | | 平成30年 ～令和4年 | |
|------------------|-----------------------|-------|------|------|------|------|----------------|-----|
| | | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | | |
| 係属 件数 | 前年繰越 | 2 | 1 | 3 | 0 | 0 | 2 | |
| | 新規申立 | 2 | 3 | 0 | 0 | 1 | 6 | |
| | 計 | 4 | 4 | 3 | 0 | 0 | 8 | |
| 終 結 状 況 | 取 下 げ | | 1 | | | 1 | 2 | |
| | 和 解 | 無 関 与 | | | | | | |
| | | 関 与 | 1 | | | | | 1 |
| | | 計 | 1 | — | — | — | — | 1 |
| | 命 令 ・ 決 定 | 救 済 | 2(2) | | | | | 2 |
| | | 棄 却 | | | 3(3) | | | 3 |
| | | 却 下 | | | | | | |
| | | 計 | 2(2) | — | 3(3) | — | — | 5 |
| | 合 計 | | 3(2) | 1 | 3(3) | — | 1 | 8 |
| | 平均所要日数(日) | | 535 | 92 | 461 | — | 44 | 391 |
| 次 年 繰 越 | | 1 | 3(1) | 0 | 0 | 0 | 0 | |

- 注) ① ()内の数値は、前年からの繰越しで内数である。
 ② 平均所要日数は、その年に終結した事件の平均値である。
 ③ 「平成30年～令和4年」欄は、前年繰越は平成30年、次年繰越は令和4年の件数である。
 なお、係属件数の計は、平成30年から令和4年までの値を単純に合計したものではない。

第2表 申立人別件数（新規申立分）

（単位：件）

| 申立人 \ 年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 計 |
|---------|-------|------|------|------|------|---|
| 労働組合 | 2 | 3 | | | 1 | 6 |
| 個人 | | | | | | |
| 個人・労働組合 | | | | | | |
| 計 | 2 | 3 | — | — | 1 | 6 |

第3表 労組法第7条該当号別件数（新規申立分）

（単位：件）

| 各号 \ 年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 計 |
|--------|-------|------|------|------|------|---|
| 1号 | | | | | | |
| 2号 | 1 | | | | | 1 |
| 3号 | | | | | | |
| 4号 | | | | | | |
| 1・2号 | | 2 | | | | 2 |
| 1・3号 | 1 | 1 | | | 1 | 3 |
| 2・3号 | | | | | | |
| 1・2・3号 | | | | | | |
| 1・3・4号 | | | | | | |
| 計 | 2 | 3 | — | — | 1 | 6 |

注) 各号とは、労組法第7条各号のことである。

1号：不利益取扱い、2号：団体交渉拒否、3号：支配介入、4号：報復的不利益取扱い

第4表 従業員数規模別件数（新規申立分）

（単位：件）

| 従業員数 \ 年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 計 |
|----------|-------|------|------|------|------|---|
| 49人以下 | 2 | 1 | | | | 3 |
| 50～99人 | | | | | | |
| 100～199人 | | 1 | | | | 1 |
| 200～299人 | | | | | 1 | 1 |
| 300～499人 | | | | | | |
| 500～999人 | | | | | | |
| 1,000人以上 | | 1 | | | | 1 |
| 計 | 2 | 3 | — | — | 1 | 6 |

第5表 業種別件数（新規申立分）

（単位：件）

| 業 種 | 年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 計 |
|---------------|---|-------|------|------|------|------|---|
| | | | | | | | |
| 製造業 | | | 1 | | | | 1 |
| 情報通信業 | | | 1 | | | | 1 |
| 運輸業、郵便業 | | | | | | | |
| 金融業、保険業 | | | | | | | |
| 宿泊業、飲食サービス業 | | | | | | | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | | | | | | | |
| 教育、学習支援業 | | | | | | 1 | 1 |
| 医療、福祉 | | 2 | | | | | 2 |
| サービス業 | | | 1 | | | | 1 |
| 公務 | | | | | | | |
| 計 | | 2 | 3 | — | — | 1 | 6 |

第6表 不当労働行為事件一覧表

| No | 事件番号 | 申立人 | 請求する 救済内容 | 申立年月日 | 終結 区分 | 審査等 の回数 | 所要 日数 | 備考 |
|----|--------------------|--------------|-------------------------------|---------|----------|------------|----------|----|
| | | 被申立人 | | 終結年月日 | | | | |
| 1 | 令和4年 (不) 第1号 | X1組合 X2組合 | ①支配介入の禁止 ②懲戒処分の撤回 ③文書交付 | R4.2.9 | 取下げ | — | 44 | |
| | | Y法人 | | R4.3.24 | | | | |

第2節 審査期間の目標及びその達成状況

1 審査期間の目標について

労組法第27条の18の規定により、不当労働行為事件に係る審査期間の目標を定めるとともに、目標の達成状況その他の審査の実施状況を公表することになっている。

当委員会では、審査の期間の目標及び審査の実施状況の公表に関する規則（平成17年沖縄県労働委員会規則第1号）に基づき、審査期間の目標を1年6月と定め（平成17年沖縄県労働委員会公告）、また、審査の実施状況等については、毎年1回、当委員会のホームページ及び年報を利用して公表している。

2 審査期間の目標の達成状況について

令和4年における事件は、調査・審問の実施前に取下げとなった。

第3節 不当労働行為事件の概要

1 沖労委令和4年(不)第1号事件

| | | | | | | |
|---|--|------|-------------------|----------------------------------|-----------|---|
| 当事者 | 申立人（組合） | | | 被申立人（使用者） | | |
| | X 1 組合 組合員数：－ X 2 組合 組合員数：約100人 | | | Y 法人 業種：教育、学習支援業 従業員数：200人 | | |
| 申立年月日 | 令和4年2月9日 | | | 終結年月日 | 令和4年3月24日 | |
| 所要日数 | 44日 | | | 終結区分 | 取下げ | |
| 審査状況 | 調査回数 | － | 審問回数 | － | 和解協議回数 | － |
| 審査委員 | 藤田 広美 | 参与委員 | (労)砂川 安弘 (使)田端 一雄 | | | |
| 請求する 救済の内容 | 1 特定の職員を加入させるよう要求することの禁止 2 組合員資格の範囲を変更するよう要求することの禁止 3 上部団体に加入し、助言・指導を受けることについて誹謗・中傷することの禁止 4 X 2 組合のA執行委員長に対する懲戒処分をなかったものとする取扱い 5 文書交付 | | | | | |
| | 労働組合法第7条 該当号 | | | 第1号、第3号 | | |
| 当事者の主張の要旨 | | | | | | |
| <p>【申立人】</p> <p>Y 法人が、X 2 組合に対し、特定の職員を労働組合に加入させないことを非難し、同人らを組合員として加入させるよう求めたり、組合員資格の範囲について変更するよう求めたりすることは、労組法第7条第3号の支配介入に該当する。</p> <p>Y 法人の管理職が、会議の場で、X 2 組合が上部団体であるX 1 組合に加盟したことを非難・中傷する発言をしたことは、労組法第7条第3号の支配介入に該当する。</p> <p>Y 法人が、X 2 組合のA執行委員長の会議における発言等に対し懲戒処分をしたことは、組合の団結破壊ないし弱体化を企図したもので、労組法第7条第1号及び第3号の不利益取扱い及び支配介入に該当する。</p> <p>【被申立人】 (答弁書の提出前に事件終結)</p> | | | | | | |
| 経過及び主文 | | | | | | |
| <p>【経過】</p> <p>令和4年2月9日の申立て後、申立人から被申立人との間で覚書を締結し合意成立に至ったとして、救済申立ての取下げがあり、本事件は終結した。</p> | | | | | | |

第4節 中央労働委員会再審査事件の概要

1 概況

当委員会の発した命令に係る令和4年中の再審査事件は、前年からの繰越1件で、終結した。

2 再審査事件の一覧

| 事件番号 | 再審査申立人 申立年月日 | 不服の 要 点 | 審査経過 終結年月日 | 初審（当委員会）命令の事件番号 終結区分・終結年月日 |
|-----------------|-----------------|--------------|---------------|-------------------------------|
| 中労委令和2年(不再)第62号 | 組合 R2.12.18 | 初審命令の 取消し | 棄却 R4.6.22 | 令和元年(不)第3号事件 棄却・R2.12.11 |

第4章 労働争議の調整

第4章 労働争議の調整

令和4年に取り扱った調整事件は、前年からの繰越が1件、新規申請が1件で、調整区分はいずれもあっせんとなっている。2件が打切りにより終結し、次年への繰越しはなしとなっている。

また、平成30年から令和4年における係属事件は8件で、終結状況は、解決2件、打切りが4件、取下げ2件となっている。

平成30年から令和4年までの調整事件の取扱状況等は、第1表から第5表までのとおりである。

第1表 調整事件処理状況

(単位：件)

| 区 分 | | 年 | | | | | 平成30年 ～令和4年 | |
|------------------|------------------|-------|------|------|-------|-------|----------------|---|
| | | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | | |
| 係 属 件 数 | 前年繰越 | 1 | | | | 1 | 1 | |
| | 調 整 区 分 | 新規申請 | 1 | 3 | - | 2 | 1 | 7 |
| | | あっせん | 1 | 3 | | 2 | 1 | 7 |
| | | 調 停 | | | | | | |
| | | 仲 裁 | | | | | | |
| | 計 | 2(1) | 3 | - | 2 | 2(1) | 8 | |
| 終 結 状 況 | 解 決 | | 1 | | 1 | | 2 | |
| | 打 切 り | 1 | 1 | | | 2(1) | 4 | |
| | 取 下 げ | 1(1) | 1 | | | | 2 | |
| | 不 開 始 | | | | | | | |
| | 計 | 2(1) | 3 | - | 1 | 2(1) | 8 | |
| | 平均調整回数(回) | 1.5 | 1.7 | | 4.0 | 1.5 | 1.9 | |
| | 平均所要日数(日) | 88 | 79 | | 153 | 183.5 | 116.5 | |
| | 解決率(%) | - | 50.0 | - | 100.0 | - | 33.3 | |
| 次 年 繰 越 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | | |

注) ① ()内の数値は、前年からの繰越しで内数である。

② 平均調整回数、平均所要日数は、その年に終結した事件(あっせん員指名前に取り下げられた事件、不開始事件を除く。)の平均値である。

③ 解決率(%) = $\frac{\text{解決件数}}{\text{解決件数} + \text{打切り件数}} \times 100$

④ 「平成30年～令和4年」欄は、前年繰越は平成30年、次年繰越は令和4年の件数である。なお、係属件数の計は、平成30年から令和4年までの値を単純に合計したものでない。

第2表 申請者別申請件数（新規申請分）

（単位：件）

| 申請者 | | 年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 計 |
|-----|------|---|-------|------|------|------|------|---|
| 当事者 | 労働組合 | | 1 | 3 | | 2 | 1 | 7 |
| | 使用者 | | | | | | | |
| | 労使双方 | | | | | | | |
| 職 権 | | | | | | | | |
| 計 | | | 1 | 3 | - | 2 | 1 | 7 |

第3表 従業員数規模別申請件数（新規申請分）

（単位：件）

| 従業員数 | 年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 計 |
|----------|---|-------|------|------|------|------|---|
| 49人以下 | | 1 | 3 | | | | 4 |
| 50～99人 | | | | | | | |
| 100～199人 | | | | | | | |
| 200～299人 | | | | | 1 | | 1 |
| 300～499人 | | | | | | | |
| 500～999人 | | | | | | 1 | 1 |
| 1,000人以上 | | | | | 1 | | 1 |
| 計 | | 1 | 3 | - | 2 | 1 | 7 |

第4表 業別申請件数（新規申請分）

（単位：件）

| 業種 | 年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 計 |
|---------------|---|-------|------|------|------|------|---|
| 建設業 | | | | | | | |
| 製造業 | | | | | | | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | | | | | | | |
| 情報通信業 | | | 2 | | | | 2 |
| 運輸業、郵便業 | | | | | | | |
| 卸売業、小売業 | | | | | | | |
| 金融業、保険業 | | | | | | | |
| 宿泊業、飲食サービス業 | | | | | | | |
| 教育、学習支援業 | | | | | | | |
| 医療、福祉 | | | 1 | | 1 | | 2 |
| サービス業 | | 1 | | | 1 | 1 | 3 |
| 公務 | | | | | | | |
| 合 計 | | 1 | 3 | - | 2 | 1 | 7 |

第5表 調整事項別件数（新規申請分）

（単位：件）

| 調整事項 | | 年 | | | | | 計 |
|-----------|-------------|-------|------|------|------|------|----|
| | | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | |
| 組合承認・組合活動 | | | | | | | |
| 協約締結・全面改定 | | | | | | | |
| 協約効力・解釈 | | | | | | | |
| 賃金等 | 賃金増額 | | | | | | |
| | 一時金 | | | | | | |
| | 諸手当 | 1 | | | 1 | | 2 |
| | その他賃金に関するもの | | 1 | | | | 1 |
| | 退職一時金・年金 | | | | | | |
| 小計 | | 1 | 1 | | 1 | | 3 |
| 給与以外条件の | 労働時間 | | | | 1 | | 1 |
| | 休日・休暇 | | | | 2 | | 2 |
| | 定年制 | | | | | | |
| | その他の労働条件 | | | | | | |
| 小計 | | | | | 3 | | 3 |
| 経営又は人事 | 事業休廃止・事業縮小 | | | | | | |
| | 人員整理 | | | | | | |
| | 配置転換 | | | | | | |
| | 解雇 | | | | | | |
| | その他の経営人事 | 1 | | | | | 1 |
| 小計 | | 1 | | | | | 1 |
| 福利厚生 | | | | | | | |
| 団交促進 | | | 2 | | 1 | 1 | 4 |
| 事前協議制 | | | | | | | |
| その他 | | 1 | 2 | | 1 | 1 | 5 |
| 合計 | | 3 | 5 | - | 6 | 2 | 16 |

注) 申請は複数のあつせん事項を有することがあるので、表中の件数は申請件数とは一致しない。

第6表 調整事件一覧

| No | 事件番号 | 申請者 | 事件の概要 | 業種 | 申請年月日 | 終結区分 | 調整回数 | 所要日数 | あっせん員 |
|----|--------------------|------|---|--------------|----------------|------|------|------|--|
| | | | | | あっせん員 指名年月日 | | | | |
| 1 | 令和3年 (調) 第2号 | 労働組合 | <p>臨時職員について就業規則に照らし①週休日の取扱いの是正、②勤務シフトの取扱いの是正を求めて申請された。当事者双方の意見の隔たりが大きいこと、提示したあっせん案に申請者は応諾できないこと及びあっせん継続は希望しないことを確認し、あっせん員協議の結果、打切りとなった。</p> | 医療、福祉 | R3. 4. 27 | 打切り | 3 | 351 | (公) 田島 (公) 井村委員退任に伴う変更 (労) 砂川 (使) 名嘉村 |
| | | | | | R3. 5. 11 | | | | |
| | | | | | R4. 4. 26 | | | | |
| 2 | 令和4年 (調) 第1号 | 労働組合 | <p>①保有個人情報開示請求及び苦情申立、②国で制定された各種法令の遵法要請、③団交の正常開催及び誠実回答を求めて申請された。被申請者から不参加の意思表示があり、あっせん員協議の結果、打切りとなった。</p> | その他 サービス業 | R4. 7. 15 | 打切り | - | 16 | (公) 藤田 (労) 鎌田 (使) 田端 |
| | | | | | R4. 7. 21 | | | | |
| | | | | | R4. 8. 5 | | | | |

注) 所要日数はあっせん員指名日 (当日を含む。) から終結日 (当日を含む。) までの日数である。

第5章 個別労働関係紛争のあっせん

第5章 個別労働関係紛争のあっせん

令和4年に取り扱った個別労働関係紛争あっせん事件は、新規申請が11件である。このうち2件が解決、1件が取下げ、4件が打切りにより終結し、次年への繰越は4件となっている。

また、平成30年から令和4年における係属件数は48件で、終結状況は、解決10件、打切り31件、取下げ3件となっている。

平成30年から令和4年までの取扱状況等は、第1表から第5表までのとおりである。

第1表 個別労働関係紛争あっせん事件処理状況

(単位：件)

| 区 分 | | 年 | | | | | 平成30年 ～令和4年 |
|------------------|-----------|-------|-------|------|------|------|----------------|
| | | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | |
| 係属 件数 | 前年繰越 | 3 | 2 | 1 | 2 | 0 | 3 |
| | 新 規 | 9 | 11 | 9 | 5 | 11 | 45 |
| | 計 | 12 | 13 | 10 | 7 | 11 | 48 |
| 終 結 状 況 | 解 決 | 1(1) | 2 | 3(1) | 2 | 2 | 10 |
| | 打 切 り | 9(2) | 9(2) | 4 | 5(2) | 4 | 31 |
| | 取 下 げ | | 1 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| | 不 開 始 | | | | | | |
| | 計 | 10(3) | 12(2) | 8(1) | 7(2) | 7 | 44 |
| 況 | 平均調整回数(回) | 0.3 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.9 | 0.6 |
| | 平均所要日数(日) | 32 | 63 | 47 | 70 | 52 | 48.0 |
| | 解決率(%) | 10.0 | 18.2 | 42.9 | 28.6 | 33.3 | 24.4 |
| 次 年 繰 越 | | 2 | 1 | 2 | 0 | 4 | 4 |

注) ① ()内の数値は、前年からの繰越しで内数である。

② 平均調整回数、平均所要日数は、その年に終結した事件(あっせん員指名前に取り下げられた事件、不開始事件を除く。)の平均値である。

③ 解決率(%) = $\frac{\text{解決件数}}{\text{解決件数} + \text{打切り件数}} \times 100$

④ 「平成30年～令和4年」欄は、前年繰越は平成30年、次年繰越は令和4年の件数である。なお、係属件数の計は、平成30年から令和4年を単純に合計したものでない。

第2表 申請者別申請件数（新規申請分）

（単位：件）

| 申請者 \ 年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 計 |
|---------|-------|------|------|------|------|----|
| 労働者 | 9 | 11 | 9 | 5 | 10 | 44 |
| 使用者 | | | | | 1 | 1 |
| 計 | 9 | 11 | 9 | 5 | 11 | 45 |

第3表 従業員数規模別申請件数（新規申請分）

（単位：件）

| 従業員数 \ 年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 計 |
|----------|-------|------|------|------|------|----|
| 49人以下 | 5 | 3 | 2 | 2 | 5 | 17 |
| 50～99人 | 4 | 1 | 2 | | 3 | 10 |
| 100～299人 | | 2 | 2 | | 2 | 6 |
| 300～499人 | | 1 | 3 | | 1 | 5 |
| 500人以上 | | 4 | | 3 | | 7 |
| 計 | 9 | 11 | 9 | 5 | 11 | 45 |

第4表 産業別申請件数（新規申請分）

（単位：件）

| 業種 \ 年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 計 |
|-----------------|-------|------|------|------|------|----|
| 建設業 | | | | 1 | | 1 |
| 製造業 | | | | | 1 | 1 |
| 情報通信業 | | | 1 | | | 1 |
| 運輸業、郵便業 | | | | | | |
| 卸売業、小売業 | | 1 | 2 | | 1 | 4 |
| 金融業、保険業 | | | | 1 | | 1 |
| 不動産業、物品賃貸業 | | | | | | |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | | | | | | |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 3 | | 2 | | 1 | 6 |
| 教育、学習支援業 | | 2 | | 1 | 2 | 5 |
| 医療、福祉 | 1 | 3 | 2 | | 5 | 11 |
| 複合サービス業 | 1 | | | 2 | | 3 |
| サービス業 | 4 | 5 | 2 | | 1 | 12 |
| 公務 | | | | | | |
| 合計 | 9 | 11 | 9 | 5 | 11 | 45 |

第5表 紛争内容別件数（新規申請分）

（単位：件）

| 紛争内容 | | 年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 計 |
|--------|----------------|---|-------|------|------|------|------|----|
| 経営又は人事 | 解雇 | | 5 | | 2 | 3 | 5 | 15 |
| | 配置転換、出向・転籍 | | | | | | 2 | 2 |
| | 復職 | | 2 | 3 | | | | 5 |
| | 懲戒処分 | | | | 1 | | 1 | 2 |
| | 退職 | | | | | | | |
| | 勤務延長、再雇用 | | 1 | | | 1 | | 2 |
| | その他の経営又は人事 | | | | | | | |
| 小計 | | | 8 | 3 | 3 | 4 | 8 | 26 |
| 賃金等 | 賃金未払 | | 1 | 2 | 1 | | | 4 |
| | 賃金増額 | | | | | | | |
| | 賃金減額 | | | 1 | | | | 1 |
| | 一時金 | | | | | | | |
| | 退職一時金 | | | | | | | |
| | 解雇手当 | | 2 | | 3 | 1 | | 6 |
| | 休業手当 | | | | | | | |
| | 諸手当 | | 1 | | 2 | | | 3 |
| | その他賃金 | | | | | | 1 | 1 |
| | 年金(企業年金・厚生年金等) | | | | | | | |
| 小計 | | | 4 | 3 | 6 | 1 | 1 | 15 |
| 労働条件等 | 労働契約 | | | | | | | |
| | 労働時間 | | | | | | 2 | 2 |
| | 休日・休暇 | | | | | | 1 | 1 |
| | 年次有給休暇 | | | | | | 1 | 1 |
| | 育児休業・介護休業 | | | | | | | |
| | 時間外労働 | | | | | | | |
| | 安全・衛生 | | | | | | | |
| | 福利厚生制度 | | | | | | | |
| | 社会保険 | | | | | | | |
| | 労働保険 | | | | | | | |
| | その他の労働条件等 | | | | 1 | | | 1 |
| 小計 | | | | | 1 | | 4 | 5 |
| 人間関係 | セクハラ | | | | | | | |
| | パワハラ・嫌がらせ | | 6 | 7 | 2 | 1 | 5 | 21 |
| 小計 | | | 6 | 7 | 2 | 1 | 5 | 21 |
| その他 | | | 2 | 1 | 4 | 2 | 4 | 13 |
| 合計 | | | 20 | 14 | 16 | 8 | 22 | 80 |

注) 申請は複数のあつせん事項を有することがあるので、表中の件数は申請件数とは一致しない。

第6表 個別労働関係紛争あっせん事件一覧表

| No | 事件番号 | 申請者 | 事件の概要 | 業種 | 申請年月日 | 終結区分 | 調整回数 | 所要日数 | あっせん員 |
|----|------------|-----|---|-------------|---------------------|------|------|------|--------------------------|
| | | | | | 終結年月日 | | | | |
| 1 | 令和4年(個)第1号 | 労働者 | パワーハラスメントをする上司の部署異動を求めて申請された。両当事者から事情を聴取し、互いの意向を反映させたあっせん案を双方が受け入れ、解決した。 | 教育、学習支援業 | R4.4.15 R4.6.16 | 解決 | 2 | 63 | (公)戸谷 (労)棚原 (使)金城 |
| 2 | 令和4年(個)第2号 | 使用者 | 休憩時間の一部が待機時間に当たるとして、従業員らから賃金の支払いを請求された使用者が、調整を求めて申請した。その後、労基署の調査が開始されたため、申請は取下げられた。 | 医療、福祉 | R4.5.19 R4.5.25 | 取下げ | — | 7 | (公)村上 (労)比嘉 (使)大城 |
| 3 | 令和4年(個)第3号 | 労働者 | 退職に際し、未取得とされる有給休暇の取得を認め、その分の給与額相当の支払いを求めて申請された。被申請者があっせんに参加しなかったため打ち切りとなった。 | 卸売業、小売業 | R4.7.5 R4.7.14 | 打ち切り | — | 10 | (公)上江洲 (労)大嶺 (使)城間 |
| 4 | 令和4年(個)第4号 | 労働者 | 試用期間延長の提示及び解雇による精神的ダメージに対する慰謝料の支払いを求めて申請された。両当事者から事情を聴取し、互いの意向を反映させたあっせん案を双方が受け入れ、解決した。 | 医療、福祉 | R4.9.6 R4.11.4 | 解決 | 1 | 60 | (公)田島 (労)砂川 (使)名嘉村 |
| 5 | 令和4年(個)第5号 | 労働者 | 無期転換制度が適用となる更新期に契約更新されなかった事が雇止めであること、後任の求人内容に性別を特定したことの違法性等を主張し、慰謝料及び損害賠償を求めて申請された。被申請者があっせんに参加しなかったため打ち切りとなった。 | 教育、学習支援業 | R4.10.3 R4.11.8 | 打ち切り | — | 37 | (公)戸谷 (労)棚原 (使)金城 |
| 6 | 令和4年(個)第6号 | 労働者 | 不当解雇に対する退職保証金の支払い及び再就職妨害の中止等を求めて申請された。第1回あっせんでは合意に至らず、継続して調整することとなった。 | 製造業 | R4.10.4 — | 次年繰越 | 1 | — | (公)村上 (労)比嘉 (使)大城 |
| 7 | 令和4年(個)第7号 | 労働者 | パワハラに対する謝罪、勤務時間変更及び配置転換撤回並びにこれらを理由に休職したことに対する補償金の支払いを求めて申請された。被申請者があっせんに参加しなかったため打ち切りとなった。 | 宿泊業、飲食サービス業 | R4.10.17 R4.12.7 | 打ち切り | — | 52 | (公)上江洲 (労)大嶺 (使)田端 |

| No | 事件番号 | 申請者 | 事件の概要 | 業種 | 申請年月日 | 終結区分 | 調整回数 | 所要日数 | あっせん員 |
|----|---------------------|-----|---|-------|------------|------|------|------|--------------------------|
| | | | | | 終結年月日 | | | | |
| 8 | 令和4年 (個) 第8号 | 労働者 | 同意のない配置転換は退職強要のためであるとして、謝罪と撤回を求めて申請された。 あっせんを開催したが、双方の主張の隔たりが大きく、打ち切りとなった。 | サービス業 | R4. 11. 2 | 打ち切り | 1 | 34 | (公)藤田 (労)砂川 (使)名嘉村 |
| | | | | | R4. 12. 5 | | | | |
| 9 | 令和4年 (個) 第9号 | 労働者 | パワーハラスメントを認めた上で、謝罪と慰謝料及び勤務改善指導書の撤回等を求めて申請された。 | 医療、福祉 | R4. 11. 4 | 次年繰越 | - | - | (公)田島 (労)棚原 (使)金城 |
| | | | | | - | | | | |
| 10 | 令和4年 (個) 第10号 | 労働者 | 解雇理由は合理的なものではなく、突然の解雇は不当であるとして、補償金及び謝罪を求めて申請された。 | 医療、福祉 | R4. 11. 22 | 次年繰越 | - | - | (公)戸谷 (労)比嘉 (使)大城 |
| | | | | | - | | | | |
| 11 | 令和4年 (個) 第11号 | 労働者 | うつ病の発症は被申請者に原因があるとして、休職時等の給与や医療費の支払い、懲戒処分等の撤回等を求めて申請された。 | 医療、福祉 | R4. 12. 16 | 次年繰越 | - | - | (公)村上 (労)大嶺 (使)田端 |
| | | | | | - | | | | |

注) 所要日数は、申請日(当日を含む。)から終結日(当日を含む。)までの日数である。

第6章 労働組合の資格審査等

第6章 労働組合の資格審査等

第1節 労働組合の資格審査

令和4年中に取り扱った労働組合資格審査は、労働委員会労働者委員候補者推薦のためのものが1件で、適合となっている。

平成30年から令和4年までの労働組合資格審査の状況は、第1表のとおりである。

第1表 年別取扱状況

| 区分 | | 年 | | | | | 平成30年 ～令和4年 |
|----------|---------|-------|------|------|------|------|----------------|
| | | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | |
| 係属 件数 | 前年繰越 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 新規申請 | 4 | 10 | 1 | 4 | 1 | 20 |
| | 事由別 | | | | | | |
| | 不当労働行為 | 2 | 6 | 1 | | | 9 |
| | 法人登記 | 1 | 2 | | | | 3 |
| | 委員推薦 | 0 | 2 | | 4 | 1 | 7 |
| | 総会決議 | 1 | | | | | 1 |
| 計 | 4 | 10 | 2 | 4 | 1 | 20 | |
| 終結 状況 | 適合 | 4 | 5 | 1 | 4 | 1 | 15 |
| | 不適合 | | | | | | |
| | 取下げ・打切り | 0 | 4 | 1(1) | | | 5 |
| | 計 | 4 | 9 | 2(1) | 4 | 1 | 20 |
| 次年繰越 | | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |

注) ① ()内の数値は、前年からの繰越しで内数である。

② 「平成30年～令和3年」欄は、前年繰越は平成30年、次年繰越は令和4年の件数である。
なお、係属件数の計は、平成30年から令和4年までの値を単純に合計したものではない。

第2表 労働組合資格審査一覧表（令和4年取扱分）

| 番号 | 申請組合名 | 申請事由 | 申請 年月日 | 決定・終結 年月日 | 結果 |
|----|-------|------------|-----------|--------------|----|
| 1 | 労働組合A | 労働者委員候補者推薦 | R4.11.24 | R4.12.14 | 適合 |

第2節 地公労法第5条第2項の認定及び告示

1 概況

地公労法第5条第2項の規定により、地方公営企業の職員が結成し、又は加入する労働組合について、職員のうち労組法第2条第1号に規定する者の範囲を労働委員会が認定し、告示することとなっている。

令和4年中の取扱件数は1件である。

| 事件番号 | 申出者 | 申出年月日 | 組 合 名 | 認定手続開始年月日 | 告示年月日 |
|----------------|-----------|---------|--------------------------------|-----------|---------|
| | 企業名 | | | 認定年月日 | 公報番号 |
| 令和4年 (認)第1号 | 沖縄県病院事業局長 | R4.5.18 | 沖縄県病院事業局職員労働組合 沖縄県公務員医師労働組合 | R4.5.25 | R4.9.30 |
| | 沖縄県病院事業局 | | | R4.8.18 | 第5065号 |

2 告示内容

本庁及び出先機関の組織改正による職制の新設等に伴い、職員のうち労組法第2条第1号に規定する者を次のとおり認定して告示した。

| 勤務箇所 | | 労働組合法第2条第1号に規定する者 |
|----------|------------------------|--|
| 沖縄県病院事業局 | 本庁機関 | 病院事業統括監 |
| | 病院事業総務課 | 課長 室長 副参事 班長 主幹 人事、給与、服務及び労使関係担当の主査 |
| | 病院事業経営課 | 課長 班長（施設整備・ICT推進班の班長を除く。） 主幹（施設整備・ICT推進班の主幹を除く。） |
| | 病院事業企画課 | 課長 医療企画監 看護企画監 班長 主幹 組織定数及び人材確保担当の主査及び主任技師 |
| 出先機関 | 北部病院 | 院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 医事課長 看護部長 副看護部長 |
| | 中部病院 | 院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 医事課長 設備・調達課長 看護部長 副看護部長 |
| | 南部医療センター ・こども医療センター | 院長 副院長 母子センター長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 医事課長 設備・調達課長 看護部長 副看護部長 |
| | 宮古病院 | 院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 医事課長 看護部長 副看護部長 |
| | 八重山病院 | 院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 医事課長 看護部長 副看護部長 |
| | 精和病院 | 院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 医事・経営課長 看護部長 副看護部長 |

第3節 争議行為予告通知

令和4年に労調法第37条の規定に基づき争議行為予告通知のあった件数は、当委員会で受け付けたもの3件、中央労働委員会で受け付けたもので本県に関わりのあるもの33件、合計36件であった。当委員会で受け付けた争議行為予告通知の概況は、次表のとおりである。

争議行為予告通知一覧表（当委員会受付分）

| 番号 | 通知者等 | 受付年月日 | 争議項目 | 備考 |
|----|--|------------------------|---|------|
| | | 予告年月日 | | |
| 1 | 全日本港湾労働組合沖縄地方本部 業種:運輸業 組合員数:967人 | R4.3.1 | 夏季一時金要求 初任給引き上げ 退職金の見直し 港湾制度政策等 | 打切り |
| | | R4.3.17以降 争議解決の日まで | | |
| 2 | 沖縄医療生活協同組合労働組合 業種:医療事業 組合員数:784人 | R4.10.26 | 年末一時金要求 賃上げ コロナ休業補償制度の継続 60歳後定年延長等 | 次年繰越 |
| | | R4.11.10以降 争議解決の日まで | | |
| 3 | 全日本港湾労働組合沖縄地方本部 業種:運輸業 組合員数:962人 | R4.11.9 | 冬季一時金要求 退職者に伴う人員の補充 港湾制度政策等 | 次年繰越 |
| | | R4.11.21以降 争議解決の日まで | | |

第4節 労働争議の実情調査

労委規則第62条の2の規定に基づく労働争議の実情調査は、労調法第37条の規定に基づく争議行為予告通知を、当委員会で受け付けたもの及び中央労働委員会で受け付けたもので県内に本社若しくは組合本部のあるもの又は県民生活に特に影響のあるものについて、実施している。

令和4年における労働争議の実情調査件数は4件で、次表のとおりである。

労働争議の実情調査実施状況一覧表

| 番号 | 通知者等 | 争議項目 | 争議行為の有無 | 調査開始日 | 備考 |
|----|--|---|---------|----------|------|
| | | | | 調査終了日 | |
| 1 | 全日本港湾労働組合沖縄地方本部 業種:運輸業 組合員数:988人 | 冬季一時金要求 退職金制度 退職者補充要求 年末年始特別作業精励金要求等 | 無 | R3.11.11 | 解決 |
| | | | | R4.1.6 | |
| 2 | 全日本港湾労働組合沖縄地方本部 業種:運輸業 組合員数:967人 | 夏季一時金要求 初任給引き上げ 退職金の見直し 港湾制度政策等 | 無 | R4.3.1 | 打切り |
| | | | | R4.8.9 | |
| 3 | 沖縄医療生活協同組合労働組合 業種:医療事業 組合員数:784人 | 年末一時金要求 賃上げ コロナ休業補償制度の継続 60歳後定年延長等 | — | R4.10.26 | 次年繰越 |
| | | | | — | |
| 4 | 全日本港湾労働組合沖縄地方本部 業種:運輸業 組合員数:962人 | 冬季一時金要求 退職者に伴う人員の補充 港湾制度政策等 | — | R4.11.9 | 次年繰越 |
| | | | | — | |

第 7 章 各種連絡会議、研修及び広報等

第7章 各種連絡会議、研修及び広報等

令和4年は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大防止のため、一部の各種会議等は中止や延期、書面開催、ウェブ開催等となった。該当する場合、その旨付記した。

第1節 連絡会議

労働委員会相互の連絡調整を図るため、全国及び各ブロックにおいて連絡協議会及び連絡会議を設置し、会議を開催することとしている。

1 全国会議

令和4年における当委員会に関係する全国会議は次のとおりである。

令和4年開催 全国会議一覧表

| 月 日 | | 会 議 名 | 主催等 |
|-----|-------------|---------------------|-----|
| 1 | 6月 9日 | 全国労働委員会事務局長連絡会議 ※中止 | 中労委 |
| 2 | 6月 10日 | 全国労働委員会会長連絡会議 ※中止 | 中労委 |
| 3 | 11月 17日～18日 | 第77回全国労働委員会連絡協議会総会 | 中労委 |
| 4 | 11月 17日 | 全国労働委員会公益委員連絡会議 | 中労委 |
| 5 | 11月 28日 | 全国労働委員会事務局審査主管課長会議 | 中労委 |
| 6 | 11月 29日 | 全国労働委員会事務局調整主管課長会議 | 中労委 |

(1) 全国労働委員会事務局長連絡会議（6月9日、岩手県） ※中止

(2) 全国労働委員会会長連絡会議（6月10日、岩手県） ※中止

(3) 第77回全国労働委員会連絡協議会総会（11月17日～18日、東京都）

ア 議題

(ア) 第1議題「労働委員会の広報活動について」

(イ) 第2議題「労働委員会在り方・ビジョン検討小委員会の中間報告について」

(ウ) 第3議題「労働施策総合推進法の全面施行を踏まえた、労働委員会におけるパワーハラスメントに係るあっせん事件への対応について」

イ 講演

「労働紛争の多様化と労働委員会の新たな役割」

講師：山川 隆一 氏（前中央労働委員会会長）

(4) 全国労働委員会公益委員連絡会議（11月17日、中労委）

ア 議題

(ア) 第1議題「民事裁判のIT化」

講師：不破 大輔 氏（最高裁判所事務総局行政局第二課長）

(イ) 第2議題「山形大学事件最高裁判決」

講師：山上 朗 氏（山形県労働委員会会長）

中窪 裕也 氏（一橋大学大学院法学研究科特任教授）

(5) 全国労働委員会事務局審査主管課長会議（11月28日、東京都）

ア 議題

(ア) 第1議題「資格審査における「全国的規模をもつ労働組合」の判断基準について」

(イ) 第2議題「審査人材の確保・育成について」

(ウ) 第3議題「ウェブ会議による調査について」

イ 報告

(ア) 「労働委員会在り方・ビジョン検討委員会の現状について」

(6) 全国労働委員会事務局調整主管課長会議（11月29日、東京都）

ア 調整業務の運営について

イ 都道府県労働委員会からの事例報告

ウ 都道府県労働委員会からの業務報告

2 九州ブロック会議

令和4年における当委員会に係る九州ブロック会議は次のとおりである。

令和4年開催 九州ブロック会議一覧表

| 月 日 | | 会 議 名 | 開催県 |
|-----|-----------|-------------------------------------|-----|
| 1 | 1月21日 | 九州労働委員会事務局調査研究会議（調整・審査部門） ※ウェブ開催 | 福岡県 |
| 2 | 2月18日 | 九州ブロック労委労協第2回幹事会・命令研究会 ※ウェブ開催 | 福岡県 |
| 3 | 3月16日 | 九州地区労働委員会使用者委員協議会「代表者会議」 | 熊本県 |
| 4 | 4月21日 | 九州労働委員会事務局長会議 ※ウェブ開催 | 宮崎県 |
| 5 | 4月21日 | 九州労働委員会会長会議 ※ウェブ開催 | 宮崎県 |
| 6 | 5月18日 | 九州ブロック労委労協総会・研修会 ※ウェブ開催 | 熊本県 |
| 7 | 5月20日 | 九州労働委員会連絡協議会 ※ウェブ開催 | 熊本県 |
| 8 | 8月29日～30日 | 九州ブロック労委労協第1回幹事会 | 福岡県 |
| 9 | 9月1日 | 九州労働委員会事務局課長会議 | 長崎県 |
| 10 | 10月3日 | 九州労働委員会第2回（臨時）事務局長会議 ※書面開催 | 佐賀県 |
| 11 | 10月20日 | 九州労働委員会公益委員連絡会議 | 佐賀県 |

(1) 九州労働委員会事務局調査研究会議（調整・審査部門）（1月21日、福岡県）

※ウェブ開催

ア 議題

- (ア) 不当労働行為事件における和解協定書の不履行に対する労働委員会の対応について
- (イ) 不当労働行為救済申立事件における命令書等の公表について
- (ウ) 不当労働行為事件において、将来の健全な労使関係の構築に向けて審査上の留意点や工夫した取組について
- (エ) 労働組合資格審査における労組法2条の要件について
- (オ) 労働委員会手続の電子化について
- (カ) 個別労働関係紛争のあっせんにおける口外禁止条項の内容について
- (キ) 調整事件・個別あっせん事件において、被申請者・被申出者があっせんへの不参加の意思を示した場合の事務局の対応について
- (ク) 労働者の勤務場所における監視カメラの設置について
- (ケ) 個別あっせん事件における口外禁止の適用範囲について
- (コ) あっせん員指名に当たって当事者の上部団体所属の委員の扱いについて

イ 研修会（講演）

演題：「解雇紛争の解決事例および不当労働行為の行政救済と民事救済」

講師：九州大学大学院法学研究院教授 山下 昇 氏

(2) 九州ブロック労委労協第2回幹事会・命令研究会（2月18日、福岡県） ※ウェブ開催

ア 2022年九ブロ労委労協総会の運営及び提案方針等について

イ 研修会(九ブロ総会)のテーマについて その他

ウ 命令研究会

演題：「労組法上の《労働者》性・《使用者》性」

講師：熊本大学大学院人文社会科学部教授 中内 哲 氏

(3) 九州地区労働委員会使用者委員連絡協議会「代表者会議」（3月16日、熊本県）

ア 全労委運営委員会の報告

イ 令和4年度の九州地区研修会について

ウ 各県における審査・調整・個別事件について（意見・情報交換）

(4) 九州労働委員会事務局長会議（4月21日、宮崎県） ※ウェブ開催

ア 令和3年度九州労働委員会協議会歳入歳出決算書（案）の承認について

イ 令和4年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算（案）の承認について

ウ 九州労働委員会等申し合わせ事項の一部改正について

エ 不当労働行為救済申立事件の審査過程における和解促進の取組について（情報交換）

(5) 九州労働委員会会長会議（4月21日、宮崎県） ※ウェブ開催

ア 不当労働行為救済申立事件の排斥期間、健全な労使関係を築くための団交ルールの確立について

(6) 九州ブロック労委労協総会・研修会（5月18日、熊本県） ※ウェブ開催

ア 総会

(ア) 議事

a 2021年活動経過報告

b 2021年会計決算報告

c 2021年会計決算監査報告

- d 2022年の取り組み（案）
- e 2022年予算（案）
- f 2022年役員体制（案）
- (イ) 各県報告（情報交換）
- イ 研修会
 - 演題「労組法上の使用者性、業務委託制度の濫用」 講師：棗一郎弁護士
- (7) 九州労働委員会連絡協議会（5月20日、熊本県） ※ウェブ開催**
 - 研修会 講演「デジタル社会の進展（DX）・新型コロナウイルスとの闘いの中で」
 - 講師：熊本大学大学院人文社会科学部教授 中内哲氏（熊本県労働委員会会長）
 - 本会議
 - ア 意見交換・審議事項
 - 議題 「結成間もなく活動実績のない労働組合の資格審査について」
- (8) 九州ブロック労委労協第1回幹事会（8月29日～30日、福岡県）**
 - ア 第77回全国労働委員会連絡協議会総会について
 - イ 第65回労委労協総会に向けて
 - ウ 2023年九プロ労委労協総会・研修会の開催について
 - エ 研修会のテーマについて
 - オ 九プロ労委労協第2回幹事会の開催について
 - カ 事例・命令研究会等の開催について
 - キ 各県の特徴的状況
- (9) 九州労働委員会事務局課長会議（9月1日、長崎県）**
 - ア 令和5年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について（協議）
 - イ 九州労働委員会等申し合わせ事項の改正について（協議）
 - ウ 九州労働委員会協議会予算の繰越金低減に向けた対応について（協議）
 - エ 職員研究会の取扱いについて（協議）
 - オ 令和5年度調査研究会議の研修内容等について（協議）
 - カ 会議資料等をデータで配布する際の便利機能の追加等について（情報交換）
 - キ ブロック会議等における過去の議題の整理について（情報交換）
 - ク 関係機関等との連携状況について（情報交換）
 - ケ 各種申請書等の電子申請について（情報交換）
 - コ 申請者が使用者で複数の労働者を被申請者とする個別労働関係紛争あっせんの事例について（情報交換）
 - サ 労働委員会のPRと個別労働関係紛争に係るあっせんについて（情報交換）
- (10) 九州労働委員会第2回（臨時）事務局長会議（10月3日、佐賀県） ※書面開催**
 - ア 九州労働委員会等申し合わせ事項の改正について（協議）
 - イ 令和2年度九州労働委員会事務局長会議における決定事項の改正について（協議）
- (11) 九州労働委員会公益委員連絡会議（10月20日、佐賀県）**
 - ア 議事 議題「ハラスメント事案（不当労働行為、集団・個別あっせん等）への対応等の取組について（経験交流）」
 - イ 講演 演題「外国人労働政策の現状と課題」
 - 講師：佐賀大学経済学部教授 早川 智津子 氏（佐賀県労働委員会公益委員）

第2節 研 修

1 委員関係

(1) 各種研修会

中央労働委員会による公益委員研修及び労使各側による全国及び九州ブロックの各種研修会が開催されており、令和4年において本県委員が参加した研修会は次のとおりである。

ア 令和4年度 全労委公労使委員合同研修（全体研修）（9月1日、東京都）

- (ア) 講演「労働委員会について ―歴史・現状・課題―
- (イ) 講演「労働法の基礎」
- (ウ) 事例検討

イ 令和4年度 全労委公労使委員合同研修（労働者委員研修）（9月2日、東京都）

- (ア) 講演「不当労働行為救済制度について」
- (イ) 講演「労働者性・使用者性について」

―ベルコ事件、セブンイレブン・ファミリーマート事件などの事案をもとに―

ウ 九州地区労働委員会使用者委員研修会（9月15日～16日、熊本県）

- (ア) 講演「人材確保のために企業が取り組むべき課題」
①均衡均等処遇 ②無期転換 ③ハラスメント対策
- (イ) 研究討議（審査事件・調整事件・個別あっせん事件）

エ 令和4年度公労使委員個別紛争専門研修（12月1日～2日、東京都）

- (ア) 講義「裁判例の動向」
- (イ) 講義「労働関係法令の改正等の動向」
- (ウ) 事例発表「個別紛争処理の経験が豊かな都道府県労働委員会におけるあっせんの成功・失敗事例発表」
- (エ) グループディスカッション「スキル、ノウハウ、経験等に係る情報交換」

(2) 委員特別研修

令和4年において本県委員が参加した研修は次のとおりである。

ア 個別労働紛争解決研修（令和3年度基礎研修）（1月20日） ※ウェブ開催

- (ア) 労働法（事前学習：オンデマンド配信）
- (イ) 事例的研修
- (ウ) 労働法（総括）

イ 個別労働紛争解決研修（令和3年度応用研修）（2月1日） ※ウェブ開催

- (ア) 最近の労働立法/判例の動向、事例的研修（事前学習：オンデマンド配信）
- (イ) 事例的研修
- (ウ) 労働法（総括）
- (エ) 個別労働紛争解決トレーニング

ウ 個別労働紛争解決研修（令和4年度応用研修）（10月27日、東京都）

- (ア) 労働法（事前学習：オンデマンド配信）
- (イ) 事例的研修
- (ウ) 労働法（総括）
- (エ) 個別労働紛争解決トレーニング

エ 個別労働紛争解決研修（令和4年度基礎研修）（12月16日） ※ウェブ開催

- (7) 労働法・事例的研修（事前学習：オンデマンド配信）
- (イ) 事例的研修
- (ウ) 労働法（総括）

2 事務局職員関係

各種研修会

事務局職員の資質向上を図るため、中労委主催の次の研修を受講した。

ア 第73回労働委員会事務局職員中央研修（6月7日～9日、東京都）

- (7) 講演（審査部門・調整部門）
 - a 労働委員会制度について
 - b 労働委員会事務局職員に期待すること
 - c 労働法の基礎
 - d 法律・判例の読み方講座
- (イ) 審査部門研修
 - a 命令書（案）の起案のための作業手順
 - b 不利益取扱い、団体交渉拒否
 - c 不当労働行為の審査手続について
 - d 労働委員会の役割と不当労働行為審査における担当職員の業務
- (ウ) 調整部門研修
 - a 実事例を基にした一連の処理について（個別・集団）
 - b 都道府県労働委員会の調整事件事例紹介
 - c 労働局のあっせん制度
 - d 裁判所における個別労働紛争解決システム

イ 労働委員会事務局職員個別紛争専門研修（7月13日～15日、東京都）

- (7) 講義
 - a 労働関係法令の改正等の動向
 - b 基本となる裁判例
 - c 都道府県労働委員会等のあっせん事例検討
 - d オンラインの活用の今と未来
 - e 高知県労働委員会による個別紛争制度の周知方法
 - f 積極的なあっせん制度の活用について～具体例を通して～
 - g カウンセリング技法

ウ 令和4年度九州労働委員会事務局職員研修会（10月21日、佐賀県）

- (7) 講義「命令書作成の留意点」
- (イ) 意見交換
 - a 過去5年（平成30年～令和4年）の取扱い件数について
 - b 対応に苦慮した点、工夫していること

エ 令和4年度労働委員会事務局職員専門研修（11月28日～12月2日、埼玉県）

- (7) 講義
 - a 不当労働行為審査手続と命令書
 - b 命令原案作成

- c 労働委員会における重要判例解説
- d 実務経験からみた和解の留意点
- e 不当労働行為事件審査演習
- f 労働法制の展開・展望と労働委員会の役割

第3節 広報等

労働委員会について、広く県民への周知を図るため、ホームページの充実、県の広報媒体の活用、労働政策課発行の季刊誌への掲載及び労働問題に関する出前講座等の広報を行った。

1 ホームページによる広報

労働委員会の機能や業務内容についてわかりやすく説明するとともに、定期的に資料編の更新を行った。

2 労働委員会だより

労働政策課発行の季刊誌「労働おきなわ」（3月、6月、9月、12月の各月末に発行）に「労働委員会だより」のコーナーを設け、労働委員会制度、事件の処理状況等を紹介した。

（春） 157号「令和3年取扱事件の概況について」

（夏） 158号「あっせん員候補者について」

（秋） 159号「職場のトラブル解決をお手伝いします」（個別労働紛争処理制度の周知）

（冬） 160号「不当労働行為の救済制度について」

3 県広報誌「美ら島沖縄」による広報

県広報誌「美ら島沖縄」（毎月1日発行）の3月号「県の動き」において、労働委員会の役割等について紹介した。また、「情報ひろば（インフォメーションコーナー）」において、労働関係紛争のあっせん制度等について紹介した（不定期掲載）。

4 県広報番組「ラジオ県民室」による広報

県広報ラジオ番組「ラジオ県民室」（毎週月曜日～金曜日）において、労働関係紛争のあっせん制度等について紹介した（不定期放送）。

(1) ラジオ沖縄（864KHz） 11時50分～11時55分

(2) RBCiラジオ（738KHz） 11時55分～12時

(3) FM沖縄（87.3MHz） 12時55分～13時

5 個別労働関係紛争処理制度周知月間に係る取組み

雇用形態の多様化、人事労務管理の個別化等に伴い、労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争が増加していることから、中央労働委員会と個別労働関係紛争処理制度を設けている都道府県労働委員会では、毎年10月を個別労働関係紛争処理制度の周知月間と定め、共同PR事業を実施している。

当委員会においても、PRチラシ及びリーフレットを作成し関係機関へ配布するとともに、当委員会ホームページに記事を掲載し、周知・広報を行った。

6 労働法セミナー

労働法に関する知識の普及を図るとともに、労働委員会についての認識を深めることで労使関係の安定化に寄与することを目的として、労働問題に関するセミナーを行った。

(1) 日 時：11月24日（木） 午後6時30分～午後8時50分

(2) 会 場：沖縄県教職員共済会館 八汐荘

(3) 第1部：労働法セミナー（午後6時30分～午後7時40分）

ア テーマ：「知らないと損する労働法の基礎 トピック～職場に潜むハラスメント～」

イ 講 師：戸谷 義治（公益委員）

ウ 参加者：24名

(4) 第2部：フリートーク

ア 内 容：労働委員会委員と参加者で、職場の労働環境や労使関係について意見交換を行い、必要に応じて委員から助言や情報提供を行う。

イ 対応者：A班 上江洲 純子（公益委員）、砂川 安弘（労働者委員）、田端 一雄（使用者委員）

B班 戸谷 義治（公益委員）、棚原 初美（労働者委員）、名嘉村 裕子（使用者委員）

ウ 参加者：5名

7 出前講座

労使紛争の未然防止や解決のため、労働者の権利義務等の基本的な労働法の知識や、労働トラブルが起きたときの対処法等について説明を行うとともに、労働委員会の役割について周知することを目的として出前講座を開催した。

(1) 北部農林高校における出前講座

ア 講師：山本 隆司（元労働者委員）

イ 日時：7月25日 午後6時10分～午後7時45分

ウ 参加者：沖縄県立北部農林高等学校 定時制生徒等 33名

(2) 中部農林高校における出前講座

ア 講師：山本 隆司（元労働者委員）

イ 日時：10月20日 午後5時40分～午後7時15分

ウ 参加者：沖縄県立中部農林高等学校 定時制生徒等 26名

資料 年別申立・申請件数の推移

(単位:件)

| 区分 年 | 不当労働行為の審査 | | | | 労働争議の調整 | | | | | | | | | | | | 個別労働紛争あつせん | | | | 労働組合の資格審査 | | | | 計 | | | |
|----------------|-------------|-------------|--------|---|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|--------|---|-------------|-------------|-----------|-----|-------------|-------------|--------|---|
| | 前 年 繰 | 新 申 立 | 規 計 | 計 | あつせん | | | 調 停 | | | 仲 裁 | | | 計 | | | 前 年 繰 | 新 申 請 | 規 計 | 計 | 前 年 繰 | 新 申 請 | 規 計 | 計 | 前 年 繰 | 新 申 請 | 規 計 | 計 |
| | | | | | 前 年 繰 | 新 申 請 | 規 計 | 前 年 繰 | 新 申 請 | 規 計 | 前 年 繰 | 新 申 請 | 規 計 | 前 年 繰 | 新 申 請 | 規 計 | | | | | | | | | | | | |
| 昭和47年 (復帰前) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 (5) | 10 (5) | 0 | 22 (22) | 22 (22) | 0 | 0 | 0 | 0 | 32 (27) | 32 (27) | | | | | 0 | 21 (9) | 21 (9) | 0 | 53 (36) | 53 (36) | | |
| 48 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16 | 16 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16 | 16 | | | | | 1 | 8 | 9 | 1 | 24 | 25 | | | |
| 49 | 0 | 3 | 3 | 0 | 22 | 22 | 0 | 6 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 28 | 28 | | | | | 0 | 8 | 8 | 0 | 39 | 39 | | | |
| 50 | 2 | 1 | 3 | 2 | 12 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 12 | 14 | | | | | 0 | 13 | 13 | 4 | 26 | 30 | | | |
| 51 | 0 | 1 | 1 | 1 | 6 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 6 | 7 | | | | | 0 | 7 | 7 | 1 | 14 | 15 | | | |
| 52 | 1 | 0 | 1 | 2 | 6 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 6 | 8 | | | | | 0 | 3 | 3 | 3 | 9 | 12 | | | |
| 53 | 0 | 3 | 3 | 0 | 14 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 | 14 | | | | | 0 | 9 | 9 | 0 | 26 | 26 | | | |
| 54 | 3 | 0 | 3 | 1 | 5 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 5 | 6 | | | | | 0 | 1 | 1 | 4 | 6 | 10 | | | |
| 55 | 2 | 1 | 3 | 1 | 11 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 11 | 12 | | | | | 0 | 8 | 8 | 3 | 20 | 23 | | | |
| 56 | 0 | 3 | 3 | 0 | 27 | 27 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 27 | 27 | | | | | 0 | 6 | 6 | 0 | 36 | 36 | | | |
| 57 | 3 | 4 | 7 | 1 | 26 | 27 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 26 | 27 | | | | | 0 | 10 | 10 | 4 | 40 | 44 | | | |
| 58 | 5 | 4 | 9 | 3 | 15 | 18 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 18 | 21 | | | | | 3 | 7 | 10 | 11 | 29 | 40 | | | |
| 59 | 7 | 4 | 11 | 1 | 8 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 8 | 9 | | | | | 2 | 4 | 6 | 10 | 16 | 26 | | | |
| 60 | 7 | 1 | 8 | 2 | 6 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 6 | 8 | | | | | 0 | 7 | 7 | 9 | 14 | 23 | | | |
| 61 | 6 | 2 | 8 | 2 | 5 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 5 | 7 | | | | | 0 | 3 | 3 | 8 | 10 | 18 | | | |
| 62 | 4 | 2 | 6 | 2 | 12 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 12 | 14 | | | | | 1 | 9 | 10 | 7 | 23 | 30 | | | |
| 63 | 3 | 1 | 4 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | | | | | 5 | 2 | 7 | 8 | 6 | 14 | | | |
| 平成元年 | 2 | 0 | 2 | 0 | 5 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 5 | | | | | 5 | 3 | 8 | 7 | 8 | 15 | | | |
| 2 | 1 | 0 | 1 | 3 | 7 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 7 | 10 | | | | | 1 | 1 | 2 | 5 | 8 | 13 | | | |
| 3 | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 3 | | | | | 1 | 3 | 4 | 4 | 5 | 9 | | | |
| 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 5 | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 5 | | | |
| 5 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 4 | | | | | 0 | 2 | 2 | 1 | 5 | 6 | | | |
| 6 | 0 | 2 | 2 | 1 | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 4 | | | | | 0 | 4 | 4 | 1 | 9 | 10 | | | |
| 7 | 2 | 1 | 3 | 0 | 10 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 10 | | | | | 2 | 1 | 3 | 4 | 12 | 16 | | | |
| 8 | 1 | 0 | 1 | 3 | 5 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 5 | 8 | | | | | 1 | 3 | 4 | 5 | 8 | 13 | | | |
| 9 | 1 | 1 | 2 | 2 | 9 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 9 | 11 | | | | | 3 | 2 | 5 | 6 | 12 | 18 | | | |
| 10 | 1 | 0 | 1 | 1 | 4 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | 5 | | | | | 1 | 2 | 3 | 3 | 6 | 9 | | | |
| 11 | 0 | 4 | 4 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | | | | | 0 | 6 | 6 | 0 | 13 | 13 | | | |
| 12 | 2 | 0 | 2 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | | | | | 2 | 0 | 2 | 4 | 3 | 7 | | | |
| 13 | 1 | 4 | 5 | 0 | 8 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 | 8 | | | | | 1 | 7 | 8 | 2 | 19 | 21 | | | |
| 14 | 3 | 2 | 5 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | - | 4 | 4 | | 3 | 2 | 5 | 6 | 11 | 17 | | | |
| 15 | 1 | 0 | 1 | 0 | 11 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 | 11 | 0 | 2 | 2 | | 1 | 5 | 6 | 2 | 18 | 20 | | | |
| 16 | 0 | 0 | 0 | 1 | 13 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 13 | 14 | 0 | 1 | 1 | | 1 | 1 | 2 | 2 | 15 | 17 | | | |
| 17 | 0 | 2 | 2 | 0 | 6 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 6 | 0 | 2 | 2 | | 0 | 4 | 4 | 0 | 14 | 14 | | | |
| 18 | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 3 | 4 | 0 | 3 | 3 | | 1 | 3 | 4 | 3 | 10 | 13 | | | |
| 19 | 1 | 2 | 3 | 0 | 10 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 10 | 0 | 1 | 1 | | 1 | 4 | 5 | 2 | 17 | 19 | | | |
| 20 | 1 | 3 | 4 | 1 | 7 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 7 | 8 | 0 | 4 | 4 | | 1 | 5 | 6 | 3 | 19 | 22 | | | |
| 21 | 2 | 1 | 3 | 0 | 9 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9 | 9 | 1 | 15 | 16 | | 4 | 3 | 7 | 7 | 28 | 35 | | | |
| 22 | 0 | 6 | 6 | 4 | 7 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 7 | 11 | 0 | 7 | 7 | | 0 | 5 | 5 | 4 | 25 | 29 | | | |
| 23 | 4 | 4 | 8 | 1 | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 4 | 0 | 3 | 3 | | 1 | 15 | 16 | 6 | 25 | 31 | | | |
| 24 | 4 | 1 | 5 | 2 | 9 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 9 | 11 | 0 | 1 | 1 | | 4 | 5 | 9 | 10 | 16 | 26 | | | |
| 25 | 0 | 4 | 4 | 1 | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 4 | 0 | 7 | 7 | | 0 | 8 | 8 | 1 | 22 | 23 | | | |
| 26 | 4 | 2 | 6 | 0 | 6 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 6 | 0 | 6 | 6 | | 0 | 5 | 5 | 4 | 19 | 23 | | | |
| 27 | 4 | 3 | 7 | 1 | 4 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | 5 | 3 | 7 | 10 | | 4 | 9 | 13 | 12 | 23 | 35 | | | |
| 28 | 5 | 4 | 9 | 0 | 8 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 | 8 | 1 | 6 | 7 | | 6 | 5 | 11 | 12 | 23 | 35 | | | |
| 29 | 6 | 1 | 7 | 2 | 2 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 4 | 0 | 7 | 7 | | 4 | 6 | 10 | 12 | 16 | 28 | | | |
| 30 | 2 | 2 | 4 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 3 | 9 | 12 | | 0 | 4 | 4 | 6 | 16 | 22 | | | |
| 令和元年 | 1 | 3 | 4 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 2 | 11 | 13 | | 0 | 10 | 10 | 3 | 27 | 30 | | | |
| 2 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 9 | 10 | | 1 | 1 | 2 | 5 | 10 | 15 | | | |
| 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 | 5 | 7 | | 0 | 4 | 4 | 2 | 11 | 13 | | | |
| 4 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 0 | 11 | 11 | | 0 | 1 | 1 | 1 | 14 | 15 | | | |
| 合 計 | - | 85 | - | - | 370 | - | - | 9 | - | - | 1 | - | - | 380 | - | - | 121 | - | - | - | 244 | - | - | 830 | - | | | |

沖縄県労働委員会年報

令和4年版

発行 令和5年3月

編集 沖縄県労働委員会事務局

〒 900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話 098(866)2551 FAX 098(866)2554

ホームページ 「沖縄県労働委員会」で検索

Eメール aa160008@pref.okinawa.lg.jp
